

令和7年度 第2回焼津市多文化共生推進協議会 議事録

日 時	令和8年1月28日(水) 午前10時00分から11時30分
場 所	焼津市役所7階 会議室7A
出席委員(10名)	高畑幸会長、小林伸生委員、鈴木和子委員、伊藤恒章委員、増井喬生委員、大石哲也委員、小林ミーハン委員、藤枝・エレナ・栄子委員、平野一恵委員、楊鉄偉委員
事務局(5名)	青木部長、齊藤課長、鈴木係長、奥川主事、橋ヶ谷事務員
欠席委員(1名)	タンプス・ルイス・エヴェリ・トリオン委員

会議内容

- 1 開会
- 2 挨拶(市民環境部長)
- 3 報告事項
 - (1) 多文化共生事業実施報告
 - ア はじめての日本語教室
 - イ はあとふる Yaizu
 - ウ 国際理解講座「カローリングを楽しもう！」
 - エ 広報やいつ外国語版の普及
 - (2) 第2次焼津市多文化共生推進計画策定概要
- 4 多文化共生についての講話(高畑会長)
- 5 意見交換
- 6 閉会

配付資料

- ・ 次第
- ・ 焼津市多文化共生推進協議会委員名簿
- ・ 焼津市の現状
- ・ 多文化共生事業実施報告
- ・ 第2次焼津市多文化共生推進計画策定概要(案)
- ・ 高畑会長講話資料「多文化共生政策の現状と課題-国と静岡県の動きを中心に-」

会議概要

- 1 開会(事務局)

欠席者は1名(タンプス・ルイス・エヴェリ・トリオン委員)

2 市民環境部長挨拶

3 報告事項

(1) 多文化共生事業実施報告

事務局より報告。

【平野委員】

市が実施した「カローリングを楽しもう！」に県日中友好協議会の技能実習生が参加した。開始前にアイスブレイクで、グループで話し合っって共通の動作を決める活動があった。日本語ができない子たちだったけど、言葉が通じなくてもなんとかなっていた。皆の感想として、来年やるならまだ出たいと言っていたので、ぜひ来年もお願いしたい。

【高畑会長】

広報誌の多言語版をスーパーに置くようになったということで、どこのスーパーに置いているのか。

【事務局】

特に外国人の方が多くご利用されていると聞くスーパー2店舗ほど、試しに置かせていただいている。

【高畑会長】

皆さんも見かけたら手に取ってみてほしい。カローリングの事業や広報やいづについても、新聞に取り上げられて可視化されている、見えるようになっている、皆さんの楽しそうな写真が載っているのはすごくよいと思う。

次は、第2次推進計画の作成体制について。現在の計画が令和3年度から8年の計画、つまり2026年度で終わりになるが、その次を作る作業をやるという形になる。まずは事務局から説明をお願いします。

(2) 第2次焼津市多文化共生推進計画策定概要

事務局より説明。

【高畑会長】

第1次の多文化共生推進計画がどのように進んでいるかをモニターするのがこの会議だが、4月からは、第2次の推進計画を作るという会議が同時並行で行われるというイメージでしょうか。このような推進計画の策定会議に参加されるのが初めてという方もおられるかと思うが、この会議で最初から作るというよりは、ある程度原案を作っていたのを、こちらの会議で意見を言って、さらに良いものにしていくという形になる。また、基礎調査という言葉が出てくるが、この計画には焼津市に住んでいる外国人も多く関わるので、その方たちへのアンケート調査も行われるということになる。調査の結果をこちらの会議で報告いただいて、このようなことをプラスしたらよいのではな

いか、とかそういう意見を言っていただく流れになる。令和8年度は、計画の策定委員会と推進協議会を並行して開催することになる。会議を年3回予定しているが、4月以降早い時期に年間のスケジュールを固めた方がよいかと思う。

4 多文化共生についての講話（高畑会長）

<テーマ>多文化共生政策の現状と課題－国と静岡県の動きを中心に－

- ・来年度から作成しようとしている焼津市の第2次推進計画、これは焼津市の計画だけでなく色々な外部の要因を受けながら作る。その外部の要因というのは、国レベル、県レベルで進めている計画等。
- ・2019年から外国人労働者の受け入れが本格化。昨年6月現在で外国人数が過去最高の約395万人となっている。国は積極的に外国人材、働く人を受け入れてきた。その中で静岡県は、日本一の多文化共生県を目指すということを進めている。
- ・外国の方は2つの段階を通過している。日本に入るという入口段階を作れるのは国だけで、市町ではビザを発行できない。自治体は、生活者としての外国の方が、安心して地元の方とできるだけ円滑に暮らせるようにする。
- ・外国の方の増え方が大きいので、その人たちの顔がどんどん見えづらくなっている。そういった人たちの存在、気持ち、人生を見える化するというのがすごく大事で、顔の見える関係を作ることが必要。
- ・多文化共生という言葉が普及し始めたのは、約20年前に総務省が定義を示したことに始まる。多文化共生を抽象的な概念で終わらせるのではなく、様々な分野に関わっている人たちの支えと関わりがあって初めて実体化する。特に大事なものは、地域社会の構成員、一人ひとりがメンバーであるということ。
- ・国の出入国管理政策が始まったのが1950年代。1990年代から日系人の受け入れがはじまり、静岡県の場合はこの時期に来た人たちも多い。その後、2017年の技能実習法、2019年の改正入管法で特定技能ができたりして、日系人とは別のカテゴリーで働く人たちが増えてきた。
- ・1980年代の中国帰国者、インドネシア難民など、働きにくる方たちとは違うカテゴリー、自分の国を離れざるを得ない、自分の意思とは別に来られた方たちもいて、定住支援が行われた。その他の外国人で、人数は少ないけど働きに来る人、日本の方と結婚して定住する人たちもいたけれど、支援等はなく個人の努力だった。
- ・2006年に総務省が多文化共生推進プランを作成し、各自治体が推進計画を策定し、現在基礎自治体の約8割は計画を策定している。2019年、出入国在留管理庁の発足に伴い、共生社会の実現に向けた外国人の受け入れ環境整備等も目標になり、静岡県でも相談センターが整備された。

- ・国では、入国した人たちが日本の方と共生できるようにロードマップを作成し、2025年には「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」も改訂された。基本的な考え方としては、外国人が自分の能力を生かし活躍できるようにすることなどにより、日本が魅力ある働き先として、選ばれる国になるように環境を整備していくということ。
- ・静岡県では、全国に先駆けて2008年に多文化共生推進基本条例を制定し、これに基づいて推進計画を定めて毎年進捗評価している。他の都道府県に比べると多文化共生に関してはすごく早い動き。
- ・先進的な県の動きとして、インターカルチュラル・シティ・プログラム（ICC）への加盟がある。都道府県で加盟したのは静岡県が初めて。外国人等によってもたらされる文化的多様性を脅威ではなく好機と捉え、都市の活力や成長の源泉とするという考え方。
- ・国も県も制度は作れるが、それを実体化する、行動に移していくのは一人ひとりの市民。楽しいことも辛いことも共にする、機会を共有して、顔の見える関係を作ることが大事。

5 意見交換

【小林伸生委員】

小学校から中学校までで、外国につながる子たちが、今年度4月現在で480人位いる。フィリピン出身のお子さんが半分以上で、次に多いのがブラジル。最近中国、ベトナムも少し増えている。市の施策として、学校に安心して通うことができるようにコーディネーターや支援員が学校を訪問したりして、他市に比べても焼津市の体制は充実していると感じる。最近の入学してくる子ども達の傾向として心配なのが、低年齢化が進んでいて、母語がほとんど身につけていない、親は母語で話すが、子どもは母語を覚える前に日本語を学ぶので、親子のコミュニケーションが取りにくくなっていて、アイデンティティだったり、進路の大事な話だったり、そういうことができなくなっている。親が何を言っているのかしばらく分からなかったと、そんなことを言っている子もいて、そのあたりが少し心配。保護者には、母語の読み聞かせをしたり、音楽を聞かせたり、母語もしっかり覚えさせる、生活面の指導もお願いしている。

【伊藤委員】

不登校の子の中に外国の子が多いということはないのか。

【小林伸生委員】

外国につながる子たちが多いということはない。学校に入る前に就学にあたってのガイダンスを丁寧にやらせていただいている。日本の文化だったり、学校のシステムだったり、必要な経費だったり、そういう話を丁寧に説明させていただき、本人も納得した上で就学の手続きを取るようにしている。

【大石委員】

ハローワークで新規に登録する外国人の割合を調べると、フィリピンの方が45%、ブラジルの方が18%、ベトナム人が12%、スリランカなどが続いている。就職の状況については、ハローワークの求人は、正社員ばかりでなくパートもあるけれど、日本人と一緒に働くという所の求人がほとんどで、ハローワークの紹介での就職は月数件程度。会社に電話をかけてどうですかと聞いても、会話の問題がクリアできれば面接しますよという所もある。外国人は横のつながりもあるので、知り合いの紹介とかで派遣会社に行ったりということもあるが、最近は派遣会社も厳しいという話を聞いた。企業が留学生や実習生を積極的に受け入れていて、派遣会社も厳しいという情報を聞いた。外国人が国内で就労、キャリアアップしていくには、日本語能力のステップアップがないとなかなか難しいと思う。JICEの研修制度を紹介したり、市でも日本語教室を開催していただいているので、積極的に参加してほしい。日本語能力の面で困っているのが、雇用保険、失業保険の制度の理解が難しく、間違ってしまうと不正受給になり、お金をもらった後返してもらうということもよくある。日本人でもあることだが、雇用保険制度を説明しても入ってこない、分かったといっても100%理解するのは難しい。Youtubeで外国語版の動画を作成するなど対策はしているが、なかなか難しい。

【小林ミーハン委員】

ハローワークに外国語の通訳サービスはあるのか。窓口で通訳しながら申請する等やっていないのか。

【大石委員】

月曜日と火曜日にスペイン語とポルトガル語の通訳、水曜日と木曜日にタガログ語と英語の通訳がいるので、なるべくその時に来てもらい説明するようにはしている。いない時に来る場合もあるので、その際はコールセンターもあるが、全国から受けているのでなかなか繋がらないこともある。夏休みや春休みは子どもも一緒に来ているので、通訳してもらうということもある。とにかく日本語を頑張って勉強していただきたいというのはある。

【高畑会長】

働くための資格で日本に来る人は来日前にテストがあったり、訓練があったりしてくるけど、例えば日系の方はそういうのは無しで来ているから、日本語はあまりできないけど暮らしている、働いているという方が多い。ハローワークに来ているのは日系の方も多いと思うが、企業で技能実習とか特定技能の方を雇おうとなると、相対的に日系の人達が、年を取ってくる人もだんだん増えていて働くのが難しくなってきたり、日本語能力を要求されるけど、そこにまだ至っていないという状況も出てくると思う。あとは、制度を理解できても、行動に移すのが難しいということもあるかもしれない。

【鈴木委員】

私は日本語教室をやっているのでよかったら参加してほしい。グループにわかれてやって

いるので、自分のレベルに合わせて勉強できる。

【増井委員】

先ほど会長の話にもあったように、国の施策として受け入れていて、過去最高の人数、焼津市の現状としても外国人の比率が高くなっている中で、2020年頃に焼津市の多文化共生推進計画を作られて、当時は4,000人位だったのが、右肩上がりが増えてきているのは施策として効果を発揮しているのかなと思った。日本に入ってくる外国人数が増えているが、どの市町も同じではなくて、焼津市の政策の表れかなと少し思った。今後新たな計画を作るとい話なので、さらにプラスしていく、焼津市の水産業の部分でいくと、欠かせない皆さんになっていると思うので、焼津市の企業で働いていただくということと、定住を合わせていければよいと思う。企業の方から、現場で大量の方が辞めたという話しも少し聞いた。企業も選ばれるようにならなければいけないと思う。うちの会社はこういう制度が整っていると、外国人雇用の優良認証的な制度があれば、企業の見える化もできてよいと思う。

【高畑会長】

浜松にはそのような制度がある。今は外国人の方の会社の選び方が口コミレベルだったりするので、それを第三者評価みたいな形であるとさらに良い気がする。焼津市に外国の方が増えているというのは結果論だと思う。増やしたいから増えているというよりは、民間企業の雇用が増えていることによって結果として増えている。増える要因として、この市は子どもの教育が安心だとか、外国人に優しい町だとか、色々な側面があつての結果なのかなと。

【楊委員】

水産加工団地の中でも、大手の企業、中小の企業あるが、大手の方は現場の担当者の対応、態度によって結構離れる子も多い。逆に中小企業は社長自ら毎日顔を合わせて、優しくしたりして続ける子も多い。先日修了式があったが、会社の対応によって、引き続き残る人もいるし、辞める人もいる。この会社は好きだけど、この現場は嫌いという人もいる。外国人に対する認識、温度差があるのでそこはすごく難しい。社長自ら声をかけて、仲良くしているような所の社員は残っていく。

【小林ミーハン委員】

最近は特定技能で働いている方からの相談が多い。未払い賃金とか、会社を退職する時に最後の賃金を払ってくれない、失業手当を申請する時に離職届が必要だけどなかなか出してくれない、ハローワークに相談して、ハローワークから会社に指導しても出してくれない。未払い賃金を1年以上払ってくれない会社もある。監督署に相談しても結局指導できなくて、結局は裁判所へ行ってくださいとなるけど、日本語が分からないので結局それで終わってしまう。

【藤枝委員】

この会議みたいに、外国人のためにいろいろ考えてくれているということを知らずに、日本人は冷たいと思っている人もいます。最近結構ビザの関係の制度も厳しく変わってきていて、滞納があったらもちろん更新できないし、慌てて納付している人もいます。ニュースとかを見ていると外国人への排斥感情が多くなったと感じることもあるが、いろいろ考えてくれている人がいる、プラスのことを外国人の皆さんに広げたいと思う。

【鈴木委員】

今は昔ほどではないと思うけど、外国人と話すことが苦手な人はいると思う。外国人と接するチャンスをたくさん与えられるような活動をしていきたいと思う。

【高畑会長】

焼津市でこれだけ外国人に対するサポートがあるというのを、焼津に住んでいる外国の方があまり知らないと思うので、話してあげてほしい。顔が見える関係をつくる活動は続けていかなければいけないし、互いに伝えていく、見える化していくのが大事だと思う。今の推進計画ができたのが2021年、コロナの時だった。この6年間の出来事は日本の社会を大きく変えたと思う。この6年間で日本の総人口は大きく減少して、外国人は増加している。そうした中で、戸惑っている人がいるのは無理はないと思うが、焼津市に住んでいる人たち、同じ住民として、地域の産業を支える人たちとして、今働いたり、勉強したり、暮らしたりしている人たちを大事にしていくという施策が大事だと思っている。

6 閉会**【事務局】**

委員の皆さまの任期は令和9年度8月までとなっている。来年度も引き続きよろしくお願ひします。